



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社やまや 上場取引所 東
 コード番号 9994 URL https://www.yamaya.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 山内 英靖
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田原口 裕基 TEL 022-742-3114
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	75,769	7.9	534	387.5	619	△89.9	564	△79.8
2022年3月期第2四半期	70,243	—	109	—	6,101	1,821.7	2,794	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △114百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 3,696百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.11	—
2022年3月期第2四半期	257.76	—

(参考) EBITDA 2023年3月期第2四半期 1,307百万円(△80.8%) 2022年3月期第2四半期 6,822百万円(408.5%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	64,257	28,592	43.2
2022年3月期	60,977	29,084	45.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 27,745百万円 2022年3月期 27,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00
2023年3月期	—	26.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	3.2	2,000	211.0	2,000	△77.2	1,500	△65.9	138.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,847,870株	2022年3月期	10,847,870株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,242株	2022年3月期	6,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	10,841,634株	2022年3月期2Q	10,841,716株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[事業全般の概況]

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化が徐々に進みましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の影響による資源価格や原油価格の高騰、急激な円安に伴う物価上昇など、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を実施し、お客様に安心して店舗をご利用いただける環境づくりに努めるとともに、消費者の変化したライフスタイルに対応すべく、新しい商品・サービスの提供と事業のさらなる効率化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日まで）における当社グループ連結業績は、売上高757億69百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益5億34百万円（前年同期比387.5%増）となりました。経常利益は、6億19百万円（前年同期比89.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億64百万円（前年同期比79.8%減）となりました。

外食事業において、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により、6月中旬までは売上高が回復傾向にありましたが、6月下旬以降は再び自粛傾向が高まり、回復の速度がゆるやかであったため損益分岐点売上高には届きませんでした。また、感染症拡大防止協力金等の計上が減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において、酒販事業349店（前年同期比4店増）、外食事業697店（同48店減）、グループ合計店舗数1,046店（同44店減）を運営しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

[酒販事業]

酒販事業における売上高は658億84百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は18億53百万円（同24.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、昨年の巣ごもり需要の伸びが、その半分程度は継続して残っており、売上高は前年同期間には及ばないものの、コロナ前の2020年3月期同期間よりは高く推移しました。ビール類の10月メーカー値上げに伴い、9月にはビール等の買い置き需要、仮需が発生しました。その結果、当四半期累計の売上高は前年同等の水準となりました。

お客様の生活スタイルの変化に対応すべく、「やまやドライブスルー」や「セミセルフレジ」の展開を強化し、お客様の利便性向上に努め、外出機会の増加により必要とされたキャンプ用商材や里帰り用の手土産商品、業務用商材等の品揃えを拡充するなど、お客様のニーズにお応えして売上向上に努めました。

新規出店として、宮古宮町店（岩手県）、鉄砲町店（山形県）、岡山平井店（岡山県）、姪浜小戸店（福岡県）の4店に、旧店を閉店し、移転した築館店（宮城県）を加え、計5店を開店しました。

2022年9月末における酒販事業の総店舗数は、349店舗（前年同期比4店増）となりました。

[外食事業]

外食事業における売上高は100億16百万円（前年同期比162.6%増）、営業損失は13億23百万円（前年同期は営業損失23億54百万円）となりました。

外食業界におきましては、4月から6月においては売上高に緩やかな回復が見られましたが、6月下旬頃から感染者数が増加すると、大人数での会食や宴会への自主的な自粛の雰囲気が高まり、宴会のキャンセルが相次ぐなど、居酒屋業態は厳しい状況が続きました。しかし、その後は感染者数の減少に伴い、9月以降の売上高は再び回復基調にあります。

このような状況のなか、当社グループはお客様と従業員の安全・安心を第一とし、感染拡大の防止と経済活動の両立を図りながら営業に努めてまいりました。主として居酒屋業態においては、ランチタイムや15時前の売上増加、昼飲み需要、定食など食事需要への対応を促進し、定食、テイクアウト、デリバリーメニュー等の充実に努めました。新しい取り組みとして、ちゃんこ鍋などを販売する冷凍自動販売機を設置いたしました。また、「からあげ千ちゃん」の旨塩からあげは、からあげグランプリにて金賞を受賞することができました。直営店の新規出店はありませんでした。業態転換及びリフレッシュ改装を実施し、当社の強みである魚をメインとした「魚星」業態は、お客様にご好評をいただいております。各種値上りの対応としては、配膳ロボット、スマホオーダーの導入などのDX推進を継続するとともに、生産性の向上に努め、損益分岐点売上高の更なる引き下げに努めております。

2022年9月末の飲食直営店は、367店（前年同期比22店減）、飲食FC店は、330店（同26店減）となり、飲食店の総店舗数は、697店（同48店減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて32億80百万円(5.4%)増加し、642億57百万円となりました。

流動資産は、商品および製品が20億59百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて34億12百万円(9.1%)増加し、409億52百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億32百万円(△0.6%)減少し、233億5百万円となりました。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末と比べて37億72百万円(11.8%)増加し、356億65百万円となりました。

流動負債は、買掛金が37億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて38億59百万円(15.6%)増加し、286億22百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて87百万円(△1.2%)減少し、70億43百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて4億91百万円(△1.7%)減少し、285億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.0%から43.2%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて10億68百万円(7.7%)増加し、148億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は、前年同期と比べ23億53百万円増加し、21億30百万円(前年同期は使用した資金2億23百万円)となりました

主な要因は、棚卸資産の増加20億54百万円、法人税等の支払い6億32百万円があった一方で、仕入債務の増加37億90百万円、新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取が11億88百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、前年同期と比べて4億6百万円増加し、5億76百万円となりました。

主な要因は、差入保証金の回収による収入が2億2百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が6億44百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、前年同期と比べて22億99百万円増加し、4億85百万円(前年同期は得られた資金18億13百万円)となりました。

主な要因は、配当金の支払が2億81百万円、長期借入金の返済が72百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では2022年9月20日に公表した数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,792	14,860
売掛金	4,434	6,010
商品及び製品	15,814	17,874
仕掛品	72	66
原材料及び貯蔵品	45	46
前払費用	843	796
その他	2,917	1,702
貸倒引当金	△381	△404
流動資産合計	37,540	40,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,674	29,898
減価償却累計額	△24,429	△24,509
建物及び構築物 (純額)	5,245	5,389
機械装置及び運搬具	1,981	2,009
減価償却累計額	△1,881	△1,896
機械装置及び運搬具 (純額)	100	112
工具、器具及び備品	9,281	9,416
減価償却累計額	△8,550	△8,629
工具、器具及び備品 (純額)	731	786
リース資産	2,143	2,143
減価償却累計額	△1,950	△1,967
リース資産 (純額)	192	176
土地	4,619	4,618
建設仮勘定	27	26
有形固定資産合計	10,916	11,109
無形固定資産		
ソフトウェア	69	57
のれん	2,158	2,066
その他	24	24
無形固定資産合計	2,252	2,148
投資その他の資産		
投資有価証券	792	768
関係会社株式	833	846
破産更生債権等	77	69
長期前払費用	107	121
差入保証金	7,511	7,373
退職給付に係る資産	65	63
繰延税金資産	819	743
その他	135	125
貸倒引当金	△75	△65
投資その他の資産合計	10,268	10,047
固定資産合計	23,437	23,305
資産合計	60,977	64,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,219	13,009
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	149	160
リース債務	67	50
未払金	1,423	1,557
未払費用	788	763
未払法人税等	720	617
未払消費税等	318	460
預り金	554	293
賞与引当金	769	650
その他	750	1,057
流動負債合計	24,762	28,622
固定負債		
長期借入金	3,057	2,973
退職給付に係る負債	295	305
リース債務	181	161
役員退職慰労引当金	644	648
資産除去債務	1,651	1,604
繰延税金負債	22	19
その他	1,277	1,329
固定負債合計	7,130	7,043
負債合計	31,893	35,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,247	3,247
資本剰余金	5,815	5,815
利益剰余金	18,202	18,485
自己株式	△8	△8
株主資本合計	27,256	27,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	205
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	200	205
非支配株主持分	1,626	847
純資産合計	29,084	28,592
負債純資産合計	60,977	64,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	70,243	75,769
売上原価	54,329	56,598
売上総利益	15,914	19,170
販売費及び一般管理費	15,804	18,636
営業利益	109	534
営業外収益		
受取利息	4	3
受取手数料	14	26
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	19	2
雇用調整助成金	1,144	40
新型コロナウイルス拡大防止協力金	4,803	21
その他	79	69
営業外収益合計	6,074	173
営業外費用		
支払利息	46	55
店舗改装費用	6	11
店舗閉鎖損失	16	2
その他	12	19
営業外費用合計	82	89
経常利益	6,101	619
特別利益		
固定資産売却益	27	0
特別利益合計	27	0
特別損失		
減損損失	164	77
新型コロナウイルス対応による損失	1,308	—
契約解約損	—	25
その他	29	6
特別損失合計	1,502	108
税金等調整前四半期純利益	4,626	510
法人税、住民税及び事業税	775	540
法人税等調整額	48	68
法人税等合計	824	608
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,802	△98
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,008	△663
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,794	564

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,802	△98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△16
退職給付に係る調整額	△8	0
その他の包括利益合計	△105	△16
四半期包括利益	3,696	△114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,713	569
非支配株主に係る四半期包括利益	983	△683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,626	510
減価償却費	582	541
長期前払費用償却額	13	12
減損損失	164	77
契約解約損	—	25
固定資産売却損益(△は益)	△27	△0
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△4,803	△21
雇用調整助成金	△1,144	△40
のれん償却額	91	91
持分法による投資損益(△は益)	△19	△2
支払利息	46	55
受取利息及び受取配当金	△12	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	4
売上債権の増減額(△は増加)	662	△1,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	△182	△2,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△727	3,790
未払金の増減額(△は減少)	△160	134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△850	141
その他	△110	△193
小計	△1,932	1,387
利息及び配当金の受取額	10	10
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	2,013	1,188
雇用調整助成金の受取額	1,016	238
法人税等の還付額	205	0
利息の支払額	△47	△63
法人税等の支払額	△1,489	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△223	2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499	△644
有形固定資産の売却による収入	142	1
有形固定資産の除却による支出	△358	△115
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	17	15
長期前払費用の取得による支出	△19	△27
差入保証金の差入による支出	△88	△68
差入保証金の回収による収入	611	202
預り保証金の返還による支出	△9	△15
預り保証金の受入による収入	41	70
その他	△6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△576

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入れによる収入	2,260	—
長期借入金の返済による支出	△62	△72
リース債務の返済による支出	△52	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△281	△281
非支配株主への配当金の支払額	△0	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	△485
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,419	1,068
現金及び現金同等物の期首残高	8,664	13,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,083	14,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、一部変更を行っております。

新型コロナウイルス感染症は、感染拡大の防止と経済活動の両立が定着し、売上高は2024年6月頃にかけて緩やかに回復していくものと見込んでおります。なお、その他の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(新型感染症対応による損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型感染症の拡大防止の取り組みとして、政府および各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、これらの対応に伴った感染防止対策等を実施しました。これにより発生した損失額を、新型感染症対応による損失として特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

休業期間中の従業員給与及び手当	622百万円
休業期間中の店舗等施設に係る固定費	686
計	1,308

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,428	3,814	70,243	—	70,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	145	—	145	△145	—
計	66,574	3,814	70,388	△145	70,243
セグメント利益又は 損失(△)	2,458	△2,354	104	5	109

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「外食事業」において164百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	酒販事業	外食事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,753	10,016	75,769	—	75,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130	—	130	△130	—
計	65,884	10,016	75,900	△130	75,769
セグメント利益又は 損失(△)	1,853	△1,323	529	5	534

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去及び固定資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において14百万円、「外食事業」において63百万円あります。